

財団法人愛知県私学退職基金財団

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,613,375	8,847,598	△ 234,223
未収金	718,156,582	735,031,500	△ 16,874,918
立替金	0	2,739	△ 2,739
流動資産合計	726,769,957	743,881,837	△ 17,111,880
2 固定資産			
(1) 基本財産			
地方債	5,240,000	5,240,000	0
基本財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(2) 特定資産			
退職手当資金給付積立資産	16,584,231,523	15,789,435,756	794,795,767
特定資産合計	16,584,231,523	15,789,435,756	794,795,767
固定資産合計	16,589,471,523	15,794,675,756	794,795,767
資産合計	17,316,241,480	16,538,557,593	777,683,887
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,772,224,530	2,073,370,742	698,853,788
預り金	124,458	116,459	7,999
流動負債合計	2,772,348,988	2,073,487,201	698,861,787
2 固定負債			
退職事業引当金	14,533,652,492	14,454,830,392	78,822,100
固定負債合計	14,533,652,492	14,454,830,392	78,822,100
負債合計	17,306,001,480	16,528,317,593	777,683,887
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,240,000)	(5,240,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,240,000	10,240,000	0
負債及び正味財産合計	17,316,241,480	16,538,557,593	777,683,887

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,473	78,600	△ 7,127
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	206,318,529	129,954,886	76,363,643
補助金収入			
県補助金収入	523,179,591	544,398,972	△ 21,219,381
納付金収入			
学校法人納付金収入	240,000	0	240,000
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,315,212,175	2,261,349,576	53,862,599
雑収入			
雑収入	0	913,228	△ 913,228
経常収益計	3,045,021,768	2,936,695,262	108,326,506
(2) 経常費用			
事業費	2,942,038,100	2,293,765,883	648,272,217
退職資金支出	2,942,038,100	2,293,765,883	648,272,217
管理費	24,161,568	23,879,832	281,736
給与手当支出	17,236,178	16,948,075	288,103
会議費支出	318,159	190,796	127,363
旅費交通費支出	85,500	81,280	4,220
需要費支出	4,426,916	4,564,921	△ 138,005
分担金支出	94,815	94,760	55
事務室使用料負担金	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	0	0	0
経常費用計	2,966,199,668	2,317,645,715	648,553,953
当期経常増減額	78,822,100	619,049,547	△ 540,227,447
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	2,759,809,666	2,186,699,001	573,110,665
経常外収益計	2,759,809,666	2,186,699,001	573,110,665
(2) 経常外費用			
退職手当資金給付積立資産積立支出	2,838,631,766	2,805,748,548	32,883,218
経常外費用計	2,838,631,766	2,805,748,548	32,883,218
当期経常外増減額	△ 78,822,100	△ 619,049,547	540,227,447
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
一般正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
II 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	5,240,000	5,240,000	0
指定正味財産期首残高	5,240,000	5,240,000	0
指定正味財産期末残高	5,240,000	5,240,000	0
III 正味財産期末残高	10,240,000	10,240,000	0

キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,473	78,600	△ 7,127
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	206,318,529	129,954,886	76,363,643
補助金収入			
県補助金収入	523,179,591	544,398,972	△ 21,219,381
納付金収入			
学校法人納付金収入	240,000	0	240,000
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,315,212,175	2,261,349,576	53,862,599
雑収入			
雑収入	0	913,228	△ 913,228
事業活動収入計	3,045,021,768	2,936,695,262	108,326,506
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,942,038,100	2,293,765,883	648,272,217
事業費支出計	2,942,038,100	2,293,765,883	648,272,217
② 管理費支出			
給与手当支出	17,236,178	16,948,075	288,103
会議費支出	318,159	190,796	127,363
旅費交通費支出	85,500	81,280	4,220
需要費支出	4,426,916	4,564,921	△ 138,005
分担金支出	94,815	94,760	55
事務室使用料負担金	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	0	0	0
管理費支出計	24,161,568	23,879,832	281,736
事業活動支出計	2,966,199,668	2,317,645,715	648,553,953
事業活動によるキャッシュ・フロー	78,822,100	619,049,547	△ 540,227,447
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	2,759,569,666	2,186,699,001	572,870,665
投資活動収入計	2,759,569,666	2,186,699,001	572,870,665
2. 投資活動支出			
特定資産取崩支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	2,838,391,766	2,805,748,548	32,643,218
投資活動支出計	2,838,391,766	2,805,748,548	32,643,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,822,100	△ 619,049,547	540,227,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 234,223	1,004,468	△ 1,238,691
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,847,598	7,843,130	1,004,468
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,613,375	8,847,598	△ 234,223

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は、「公益法人会計基準について」(平成20年4月11日)及び同運用指針(改正 平成21年10月16日)に基づいて作成した。また、当財団の実情に添って、私学退職金団体会計基準(平成3年9月1日)にもよっている。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、購入価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
該当ありません。
 - (4) 引当金の計上基準
職員の退職給付は、その相当額が当財団から交付される退職手当資金により充当されるため計上していない。
 - (5) 退職事業引当金の計上基準及び考え方
 - ①退職事業引当金は、加盟学校法人に対する退職手当資金給付に備えて、特定資産である退職手当資金給付積立資産の期末残高を引当金繰入限度額としている。
 - ②退職手当資金給付事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「年度末要支給額」及びこれに対する「退職事業引当金の保有割合」は次のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
年度末要支給額 A (人数)	30,611,023,193 (3,756名)	30,038,399,798 (3792名)
退職事業引当金 B	14,454,830,392	14,533,652,492
保有割合 B/A	47.22%	48.38%

- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
3. 重要な会計方針の変更
「公益法人会計基準について」(平成20年4月11日)及び同運用指針(改正 平成21年10月16日)を採用している。また、当財団の実情に添って、従来からの私学退職金団体会計基準(平成3年9月1日)にもよっている。上記に添うため、財務諸表の科目名に一部変更を行った。

4. 基本財産及び特定資産の増減及び残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	0	0	0	0
地方債	5,240,000	0	0	5,240,000
小 計	5,240,000	0	0	5,240,000
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	15,789,435,756	794,795,767	0	16,584,231,523
小 計	15,789,435,756	794,795,767	0	16,584,231,523
合 計	15,794,675,756	794,795,767	0	16,589,471,523

5. 基本財産及び特定資産の財源等内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
地方債	5,240,000	(5,240,000)	(0)	—
小 計	5,240,000	(5,240,000)	(0)	—
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	16,584,231,523	—	—	16,584,231,523
小 計	16,584,231,523	(—)	(—)	(16,584,231,523)
合 計	16,589,471,523	(5,240,000)	(0)	(16,589,471,523)

6. 担保に提供している資産
該当ありません。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当ありません。
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当ありません。
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目・種類・件数	帳簿価額	時価	評価損益
固定資産(基本財産・特定資産)			
満期保有目的債券			
国債 1件	99,637,000	104,480,000	4,843,000
地方債 10件	1,938,770,000	2,051,712,500	112,942,500
政府保証債 2件	199,501,000	211,959,600	12,458,600
特殊債 2件	199,624,000	210,910,000	11,286,000
社債 13件	1,599,900,000	1,602,422,100	2,522,100
円建外債 18件	7,090,800,000	5,853,420,000	△ 1,237,380,000
金銭信託 4件	1,800,000,000	1,800,000,000	0
小計	12,928,232,000	11,834,904,200	△ 1,093,327,800
定期預金	3,661,239,523	3,661,239,523	0
固定資産合計	16,589,471,523	15,496,143,723	△ 1,093,327,800

(注①)採用した時価は、時価がある場合:公正に認められた取引価格(公開値)、時価がない場合:評価額(金融機関による評価額)である。

(注②)保有する有価証券の中には、公益法人会計基準が定める帳簿価格の見直し及び評価損(いわゆる強制評価損)の計上を必要とされるものはない。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛知県補助金	愛知県	0	523,179,591	523,179,591	0	—
合計		0			0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 該当ありません。

14. 関連当事者との取引内容
 該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金	8,847,598	現金預金	8,613,375
現金及び現金同等物	8,847,598	現金及び現金同等物	8,613,375

- (2) 重要な非資金取引について
 該当ありません。

16. 重要な後発事象
 該当ありません。

17. その他
 特にありません。

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
「財務諸表に対する注記」4にあり、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職事業引当金	14,454,830,392	2,838,631,766	2,759,809,666	14,533,652,492

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	普通預金 三井住友信託銀行名古屋営業部 名古屋銀行本店営業部	学校法人負担金の一時受入 事務費の支払	8,613,375 0 8,613,375
未収金	未収金 未収負担金 未収補助金	H25年3月分学校法人負担金 H24年度愛知県補助金	718,156,582 194,976,991 523,179,591
立替金	経過利息立替金	経過利息の立替払い分	0 0
流動資産合計			726,769,957
(固定資産)			
基本財産			
地方債	大和証券名古屋支店	公益目的保有財産であり、運用益を退職資金給付事業として使用している。	5,240,000 5,240,000
特定資産		退職資金給付事業の退職事業引当試算である。	
国債	大和証券名古屋支店		99,637,000 99,637,000
地方債	SMBC日興証券名古屋公益法人課 みずほ証券名古屋駅前支店 野村証券名古屋駅前支店 大和証券名古屋支店 東海東京証券本店法人第二部		1,933,530,000 1,099,430,000 99,550,000 339,790,000 194,760,000 200,000,000
政府保証債	SMBC日興証券名古屋公益法人課 野村証券名古屋支店		199,501,000 99,709,000 99,792,000
特殊債	SMBC日興証券名古屋公益法人課		199,624,000 199,624,000
社債	SMBC日興証券名古屋公益法人課 みずほ証券名古屋支店 みずほ証券名古屋駅前支店 野村証券名古屋駅前支店		1,599,900,000 999,920,000 199,990,000 199,990,000 200,000,000
円建外債	大和証券名古屋支店 みずほ証券名古屋支店 野村証券名古屋支店 野村証券名古屋駅前支店 SMBC日興証券名古屋公益法人課		7,090,800,000 2,600,000,000 3,692,500,000 99,600,000 98,700,000 600,000,000
金銭信託	みずほ信託銀行名古屋支店		1,800,000,000 1,800,000,000
定期預金	三井住友信託銀行名古屋営業部 三井住友信託銀行名古屋栄支店		3,661,239,523 2,361,239,523 1,300,000,000
固定資産合計			16,589,471,523
資産合計			17,316,241,480
(流動負債)			
未払金	未払金(退職資金支出) 未払金(事務委託料下期分)	H25年2・3月度退職者分退職手当資金 H24年度下期分事務委託料	2,772,224,530 2,770,267,312 1,957,218
預り金	預り金	財団職員の社会保険料	124,458
流動負債合計			2,772,348,988
(固定負債)			
退職事業引当金		加盟学校法人の退職手当資金給付のための引当金である。	14,533,652,492
固定負債合計			14,533,652,492
負債合計			17,306,001,480
正味財産			10,240,000

平成24年度財団法人愛知県私学退職基金財団収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,000	71,473	△ 473
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	125,121,000	206,318,529	△ 81,197,529
補助金収入			
県補助金収入	507,271,000	523,179,591	△ 15,908,591
納付金収入			
学校法人納付金収入	240,000	240,000	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,244,729,000	2,315,212,175	△ 70,483,175
雑収入			
雑収入	1,000	0	1,000
事業活動収入計	2,877,433,000	3,045,021,768	△ 167,588,768
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	3,154,602,000	2,942,038,100	212,563,900
事業費支出計	3,154,602,000	2,942,038,100	212,563,900
② 管理費支出			
給与手当支出	17,927,000	17,236,178	690,822
会議費支出	1,100,000	318,159	781,841
旅費交通費支出	300,000	85,500	214,500
需要費支出	8,700,000	4,426,916	4,273,084
分担金支出	100,000	94,815	5,185
事務室使用料負担金	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	5,000,000	0	5,000,000
管理費支出計	35,127,000	24,161,568	10,965,432
事業活動支出計	3,189,729,000	2,966,199,668	223,529,332
事業活動収支差額	△ 312,296,000	78,822,100	△ 391,118,100
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	3,064,536,000	2,759,809,666	304,726,334
投資活動収入計	3,064,536,000	2,759,809,666	304,726,334
2. 投資活動支出			
特定資産取崩支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	2,752,240,000	2,838,631,766	△ 86,391,766
投資活動支出計	2,752,240,000	2,838,631,766	△ 86,391,766
投資活動収支差額	312,296,000	△ 78,822,100	391,118,100
III 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	5,000	5,000	0
次期繰越収支差額	5,000	5,000	0

収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成しています。
2. 予算額は、一部補正を行ったうえで、期初の予算書の科目を一部に組み替えて表示しています。
3. 資金の範囲
資金の範囲は、現金預金としています。なお、前期末及び当期末残高は、下記4に記載するとおりです。
4. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内容

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,000,000	5,000,000

5. 補正及び流用の状況
該当ありません。